

道経連通信

No. 697

発行所／北海道経済連合会
TEL:011-221-6166 (代表) / FAX:011-221-3608
発行人／菅原 光宏 全7頁
編集／若松 幸絵、袖川 知恵美
2018年5月20日号 (毎月5、20日発行)

今後の主要事業

【5月以降の主な行事予定】

日時	行事		
	場所	グループ・局	担当
5月24日(木) 11:00～13:00	2018年 5月度 会長・副会長会議		
	道経連会議室	企画総務グループ	郡
6月8日(金) 14:00～18:00	第44回 定時総会・第86回 理事会・記念講演会・懇親会		
	札幌グランドホテル	企画総務グループ	猪狩・郡・若松

【5月以降の講座講習会】

日時	講座講習会名		
	場所	グループ・局	受講料
6月4日(月) 13:00～17:00	雇用保険に関する実務講座 ～雇用保険制度の早分かりと手続き上の留意点・雇用トラブルの対処法など～		
	道特会館 5階 大会議室B	労働政策局	会員 6,480円 一般 8,640円
6月12日(火) 9:00～17:00	法人営業“商談力&交渉力”習得研修 ＝最短・最速で成果をあげる究極の法人営業勝利の方程式＝		
	道特会館 6階 中会議室	労働政策局	会員 12,960円 一般 17,280円
6月18日(月) 10:00～16:00	『メンタルヘルス不調者を出さない組織づくり』 ～問われる日頃のコミュニケーションの質～		
	道特会館 6階 中会議室	労働政策局	会員 12,960円 一般 17,280円
6月25日(月) 13:00～17:00	給与計算の実務講座 ～給与に関する源泉徴収事務を中心に解説します～		
	道特会館 5階 大会議室B	労働政策局	会員 6,480円 一般 8,640円
7月4日(水) 5日(木) 10:00～17:00	第一種・第二種 衛生管理者受験のための対策講座		
	道特会館 5階 大会議室A	労働政策局	第一種 27,540円 第二種 25,380円
7月6日(金) 9:20～20:10	安全管理者選任時研修		
	道特会館 5階 大会議室A	労働政策局	会員・一般 11,880円
7月18日(水) 19日(木) 10:00～17:00	実践型職場リーダーシップ研修		
	道特会館 5階 大会議室B	労働政策局	会員 23,760円 一般 30,240円
7月26日(木) 10:00～16:00	就業規則の整備と見直し ～労働問題リスクを減少させるポイント～		
	道特会館 5階 大会議室B	労働政策局	会員 11,880円 一般 16,200円

※講座・講習会の内容詳細及び申込書は当会ホームページにも掲載しております。

http://www.dokeiren.gr.jp/roudou_selsaku/seminer/

お問い合わせは 労働政策局 (TEL 011-251-3592) まで。

◆ 北海道大学 より

◇◆ロバスト国際農林水産工学キックオフフォーラム

北海道大学では、「持続可能性社会の実現に向けた世界トップレベルの研究推進・社会実装」を実現するため、平成30年度より「ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点構想」を正式にスタートさせました。

そのキックオフイベントとして、下記の通り国際フォーラムを開催する運びとなりました。
工農連携の先駆地であるオランダから専門家を招聘し、産学連携の現状と将来について議論を行います。
幅広い領域の皆さまのご参加をお待ちしております。

開催概要

日時 | 2018年6月1日(金) 13:00-17:30

会場 | 北海道大学学術交流会館(大講堂)

<https://www.hokudai.ac.jp/bureau/property/s01/access/>

定員 | 250名

参加費 | 無料(同時通訳付き)

締切 | 2018年5月23日(水) ※但し、定員になり次第、締切とさせていただきます。

プログラム

◇開会挨拶 | 北海道大学総長 名和 豊春

◇趣旨説明 | 北海道大学大学院農学研究院院長 横田 篤

◇基調講演 | 13:10-15:00

1. "Food Valley NL: How it began, current situation and future"
Roger van Hoesel (Managing Director, Food Valley NL)

2. "Role of Wageningen University & Research in relation to
Agri Food in the Netherlands: Past and present situation"
Arjo Rothuis (Manager International Cooperation Asia, Wageningen UR)

3. 「ロバスト農林水産工学科学技術先導研究会の設立と活動紹介」

北海道大学大学院工学研究院院長 増田 隆夫

◇パネルディスカッション | 15:30-17:30

「スマート農業—技術開発と現場導入」

◇開会挨拶 | オランダ王国大使館農務参事官 Evert Jan Krajenbrink

◇交流会 | 18:00-20:00(会費:4,000円)

会場 | ホテルマイステイズ「札幌アспен」

<https://www.mystays.com/location-hotel-mystays-sapporo-aspen-hokkaido/>

詳細・お申込みはこちら↓↓

<http://www.mcip.hokudai.ac.jp/spt/eventreg04.html>

<http://www.mcip.hokudai.ac.jp/spt/event04-flyer.html> (PDF)

お問合せ先

北海道大学ロバスト農林水産工学国際連携教育研究拠点(担当:平井、勝山) TEL:011-706-6741

◆ 公正取引委員会 より

札幌市における「人材と競争政策に関する検討会」報告書に関する説明会の開催について
(参加者募集の御案内)

今般、公正取引委員会では、平成30年2月15日に公表した「人材と競争政策に関する検討会」報告書に関する説明会を全国で開催することとしました。北海道地区では、札幌市において下記のとおり開催することとしましたので本説明会の参加を希望される方は下記要領によりお申し込みください。

1 日時 平成30年5月31日(木) 11:00~12:00

2 場所 札幌第3合同庁舎 1階共用会議室 札幌市中央区大通西12丁目

3 講師 公正取引委員会事務局経済取引局総務課経済調査室担当者

4 定員 70名

5 内容 「人材と競争政策に関する検討会」報告書に関する説明
(※別添「『人材と競争政策に関する検討会』報告書(概要)」参照。)

6 申込方法

本説明会への参加を希望される方は、公正取引委員会ホームページ内の「CPRC(競争政策研究センター)」の申込みフォームからお申し込みください。

QRコードを御利用ください。→



※ 申込みは先着順とし、定員になり次第、締め切らせていただきます。
参加可能な場合、当委員会から連絡いたしませんことを御了承ください。

※ 御来庁に当たりますは、公共交通機関を御利用願います。
札幌市営地下鉄東西線「西11丁目」駅1番出入口から徒歩3分

問い合わせ先 公正取引委員会事務局北海道事務所 総務課
電話 011-231-6300(代表)

◆ 道経連 より

「IoTセミナー」開催のご案内

7月13日(金)に『IoTで切り拓く北海道の未来』と題しIoTセミナーを開催いたします。時節柄ご多用中のことは存じますが、是非ご参加賜われますようご案内申し上げます。別添の『参加申込書』により、2018年6月22日(金)までに当会宛お申し込みくださいますようお願いいたします。

1. 開催日時：2018年7月13日(金) 13:30~16:30
2. 場 所：札幌パークホテル 地下2階 パークプラザ (札幌市中央区南10条西3丁目1-1)
3. テー マ：『IoTで切り拓く北海道の未来』
4. 主 催：北海道経済連合会
共 催：総務省 北海道総合通信局、北海道
後 援：北海道市長会、北海道町村会
5. 講演(予定)
講演1：ICT/IoT実装による北海道の未来づくり
総務省 北海道総合通信局 局長 藤本昌彦 様
講演2：NTTの北海道第1次産業への取り組み
東日本電信電話株式会社 北海道事業部長 高橋 庸人 様
講演3：地域医療介護情報ネットワーク「スワンネット」の取り組み
室蘭市医師会 副会長 前田 征洋 様
講演4：日立のIoTへの取り組みと北海道への適用の可能性
株式会社日立製作所 北海道支社長 小林 毅 様
6. 定員 200名 ※定員になり次第締め切らせていただきます。

担当：北海道経済連合会 産業振興グループ 本間 Tel 011-221-6116 FAX 011-221-3608
E-mail honma.takahiro@dokeiren.gr.jp

◆ 北海道経済部科学技術振興室 より

平成30年度 北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞の推薦について

道では、北海道表彰規則に基づき、科学技術上の優れた発明、研究等を行い、その功績が顕著なものを対象とした北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞の表彰を実施しています。つきましては、平成30年度を受賞候補者を次により募集しますので、幅広く御検討の上、積極的に御推薦いただきますようお願いいたします。

◆対象者

1. 北海道科学技術賞
本道の発展に功績のあった個人又は団体（グループを含む）であって、科学技術上の優れた発明、研究等を行い、特にその功績が顕著な者。
2. 北海道科学技術奨励賞
本道を主な拠点として本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究等を行い、今後の活躍が期待される 若手研究者（平成30年4月1日時点で満45歳未満の者）。

◆表彰の方法

表彰状及び記念品の授与
(表彰予定数：北海道科学技術賞3名(団体)以内、北海道科学技術奨励賞5名以内)

◆審査等

- ・書面による審査
- ・候補者調査書に基づき、北海道科学技術審議会にて審査等を行い、北海道知事が受賞者を決定します。

◆応募方法

- ・推薦期限：平成30年7月20日(金) 必着
- ・提出書類：①候補者調査書、②附属資料(功績概要関連資料)、③候補者推薦書、④顔写真(電子データ) これら提出書類のうち①から③はA4判とし、紙に印刷したものを各1部提出するとともに、①、②及び④については電子データをCD-ROMまたは電子メールにて提出してください。

◆推薦要綱等

推薦要綱や推薦に必要な様式等は次のウェブサイトからダウンロードできます。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kgs/kagisy_suisen.htm

◆お問い合わせ先

北海道経済部産業振興局科学技術振興室 科学技術振興グループ (担当：小林) 電話：011-204-5126

E-mail：keizai.kagi@pref.hokkaido.lg.jp

平成30年度「北海道新技術・新製品開発賞」を募集します

道では本道工業等の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内の中小企業者等が開発した優れた新技術・新製品に対し北海道新技術・新製品開発賞表彰を行っています。今年度の北海道新技術・新製品開発賞について、次のとおり全道から幅広く募集します。

◆表彰対象

前々年度以降に開発や商品化された、新規性又は独創性が高い新技術・新製品
(その一部を構成する原材料や部品、中間製品を含みます。)

◆表彰の種類

(1) 表彰は次の2部門とします。

ア ものづくり部門 イ 食品部門

(2) 部門ごとに次の賞を設け、「新規性・独創性」、「技術水準」、「市場性」等を審査し、特に優れたものなどに対し次のとおり知事から表彰状等を贈呈します。

ア 大賞 1件 イ 優秀賞 2件 ウ 開発奨励賞 2件程度

◆応募資格

(1) 道内に事業所または研究開発拠点を有する中小企業者、中小企業団体、農林漁業者、農林漁業団体及び個人(中小企業者、農林漁業者を除く)。

(2) 上記(1)を主要な構成員としたグループ

【応募方法】

関係団体等(市町村、経済団体、金融機関、中小企業等の支援機関、業種別団体及び学術機関)からの推薦、または自薦によるものとします。

(1) 提出書類

「北海道新技術・新製品開発賞」応募申込書に記載し、添付資料とともに提出してください。

(2) 提出期限

平成30年6月15日(金) (※郵送の場合は当日消印有効)

(3) 提出先及びお問い合わせ先

北海道経済部産業振興局科学技術振興室 技術支援グループ (担当: 田中)

電話 011-206-6478 FAX: 011-232-1063

※応募詳細・応募書類については、ホームページをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kgs/H30shinseihinkaihatsushou.htm>

【受賞者の決定】

平成30年10月に、受賞の結果を応募者及び推薦者に通知します。

【表彰式】

平成30年10月に表彰式を実施する予定です。

受賞技術・製品は「北海道技術・ビジネス交流会(ビジネスEXPO)」の展示ブースで、PRの予定です。

※北海道技術・ビジネス交流会

<http://www.business-expo.jp/>

〔日時〕平成30年11月8日(木)、9日(金) 〔会場〕アクセスサッポロ(札幌市白石区流通センター4丁目)

【表彰企業プレミアムパッケージ事業】

道では表彰等を受けた企業の認知度向上や販路拡大など、さらなるステップアップを図るため、企業の取組や商品のPRなどを支援しています。(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/award.htm)

・受賞技術・製品を道庁本庁舎1階道政広報コーナー等でPR

・中小企業総合振興資金による融資(資金使途 事業資金、融資金額1億円以内)

・道発注工事の総合評価落札方式における評価項目で加点(建設業者) など

「人材と競争政策に関する検討会」報告書(概要)

平成30年2月15日

検討の経緯

- 個人の働き方が多様化するとともに、労働人口の減少による深刻な人手不足のおそれから、人材の獲得をめぐる競争の活発化が予想される。その一方で、活発化した競争を制限する行為が行われる可能性もある。
- 個人が個人として働きやすい環境を実現するために、人材の獲得をめぐる競争に対する独占禁止法の適用関係及び適用の考え方を理論的に整理するため、有識者を構成員とした検討会を競争政策研究センター(CPRC)に設置(次頁参考)。

報告書のポイント

発注者(使用者)の共同行為に対する独占禁止法の適用

- 複数の発注者(使用者)が共同して役務提供者に対して支払う対価を取り決めることは、原則、独占禁止法上問題となる。
- 複数の発注者(使用者)が共同して役務提供者の移籍・転職を制限する内容を取り決めることは、独占禁止法上問題となる場合がある。
- 移籍・転職を制限する内容を取り決める行為が役務提供者の育成に要した費用を回収する目的で行われる場合であっても、通常、当該目的を達成するための適切な他の手段があることから、違法性が否定されることはない。
- 例えば、移籍・転職を制限する内容を取り決める行為が、複数のクラブチームからなるプロリーグが提供するサービスの水準を維持・向上させる目的で行われる場合、そのことも考慮の上で、独占禁止法上の判断がなされる。

発注者の単独行為に対する独占禁止法の適用

発注者(一部行為は使用者)により役務提供者に対してなされる、①秘密保持義務、②競業避止義務、③専属義務、④役務提供に伴う成果物の利用等の制限、⑤事実と異なる取引条件を提示する行為について、従来の判断枠組みに基づき、自由競争減殺、競争手段の不公正さ、優越的地位の濫用の観点からの考え方を整理。

- 自由競争減殺の観点からは、一般的には、商品・サービス市場において高いシェアを有する発注者の制限行為が、同市場において競争関係にある他の発注者の供給や参入を困難とするおそれを生じさせる場合に独占禁止法上問題となる。
- 自由競争減殺の観点での独占禁止法上の評価においては、問題の行為について、競争促進効果・社会公共目的の有無、手段の相当性の有無などについても総合的に考慮の上で判断される。
- 競争手段の不公正さの観点からは、発注者が役務提供者に対して実際と異なる条件を提示して、又は役務提供に係る条件(例えば、他の発注者への役務提供の制限)を十分に明らかにせず取引することで、他の発注者との取引を妨げることとなる場合に、独占禁止法上問題となり得る。
- 優越的地位の濫用の観点からは、役務提供者に対して取引上の地位が優越している発注者が役務提供者に不当に不利益を与える場合に独占禁止法上問題となり得る。発注者が通常企業であるのに対して役務提供者が個人で事業を行っていることが多いという人材獲得市場の事情は、役務提供者の優越的地位の認定における考慮要素となる。

- 優越的地位の濫用の観点での独占禁止法上の評価においては、問題の行為については、代償措置が採られている場合には、そのこと及び代償措置の内容・水準の相当性なども考慮の上で判断される。

競争政策上望ましくない行為

- 対象範囲が不明確な秘密保持義務又は競業避止義務は、役務提供者に対して他の発注者（使用者）との取引を萎縮させる場合があり、望ましくない。対策として、関係分野ごとに、範囲の明確化に資する考え方を周知すること等が考えられる。
- 発注者は、書面により、報酬や発注内容といった取引条件を具体的に明示することが望まれる。
- 発注者が、合理的理由なく対価等の取引条件について他の役務提供者への非開示を求めることは、役務提供者に対する情報の非対称性をもたらし、また、発注者間の競争を起こらなくし、望ましくない。
- 役務提供者の獲得をめぐって競争する発注者（使用者）が対価を曖昧な形で提示する慣行は発注者が人材獲得競争を回避する行動であり、望ましくない。

(参考)人材と競争政策に関する検討会

検討会は、独占禁止法、労働法、産業組織論、労働経済学、労働市場についての学識経験者、専門家及び実務家12名により構成

(1)委員

荒木 尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授 (競争政策研究センター主任研究官)
風神 佐知子	中京大学経済学部准教授
川井 圭司	同志社大学政策学部教授
神林 龍	一橋大学経済研究所教授
[座長] 泉水 文雄	神戸大学大学院法学研究科教授
高橋 俊介	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
多田 敏明	日比谷総合法律事務所 弁護士
土田 和博	早稲田大学法学学術院教授
中窪 裕也	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
中村 天江	リクルートワークス研究所労働政策センター長
和久井 理子	大阪市立大学大学院法学研究科特任教授 (競争政策研究センター主任研究官)

[五十音順、敬称略、役職は平成30年2月1日現在]

(2)オブザーバー

文部科学省(スポーツ庁)
厚生労働省
経済産業省

(3)事務局

公正取引委員会経済取引局経済調査室

北海道経済連合会 産業振興グループ 本間 行

FAX 番号 : 0 1 1 - 2 2 1 - 3 6 0 8
e-mail : honma.takahiro@dokeiren.gr.jp

※ 6月22日(金) までに FAX 又は メールにてお申し込みいただけますようお願い申し上げます。

※ 定員は 200 名を予定しております。先着順となりますので、お早めにお申し込みください。

道経連 IoT セミナー 「IoT で切り拓く北海道の未来」 参加申込書

・日 時 : 2018 年 7 月 13 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 30

・場 所 : 札幌パークホテル 地下 2 階 「パークプラザ」
(札幌市中央区南 10 条西 3 丁目 1-1)

1 本件に係るご連絡先

本件に係る御社・団体のご担当者様及びご連絡先について御記入ください。

会社・団体名	
ご担当者様 御役職	
ご担当者様 御氏名	
電話番号	

2 参加者

御参加いただける方の御所属、御役職、御氏名を御記入ください。

御所属	御役職	御氏名

※ いただいた個人情報は、本セミナー以外には利用しません。

※ F A X 送付状は必要ありませんので、本申込書のみを送信願います。